



# 活動概要

公益社団法人  
日本工学アカデミー

# 沿革



## 設立と法人化

- ・1987年4月16日 設立
- ・1998年1月5日 社団法人化
- ・2013年7月1日 公益社団法人に移行

## 歴代会長

1987年度-1988年度	小林 宏治	1989年度-1993年度	向坊 隆
1994年度-1997年度	岡村 総吾	1998年度-2001年度	永野 健
2002年度-2005年度	西澤 潤一	2006年度-2009年度	中原 恒雄
2010年度-2015年度	小宮山 宏	2016年度-	阿部 博之

## 会員数(2017年5月末現在)

正会員 672名 賛助会員 42社・団体 客員会員 12名

広く学界、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成される本会は、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の発展に資する

(『日本工学アカデミーの使命』より抜粋)



## 目的と注力分野

人類の安寧とより良き生存（Human security and well-being）に向けて、

### 「これからの社会を工学する」 (Engineer the Future)

- デザイン (Design)とメインテナンス (Maintenance)
- 倫理 (Ethics)と教育 (Education)
- 社会システムイノベーション (Social System Innovation)と持続的開発 (Sustainability)

# 主な活動



豊かな経験や識見と  
幅広いネットワーク  
による先導的な

## 提言発信活動

多様な人材が  
未来社会の担い手と  
して活躍するための

## 人材育成活動

未来  
への  
挑戦

日本  
および世界  
の発展に寄与する

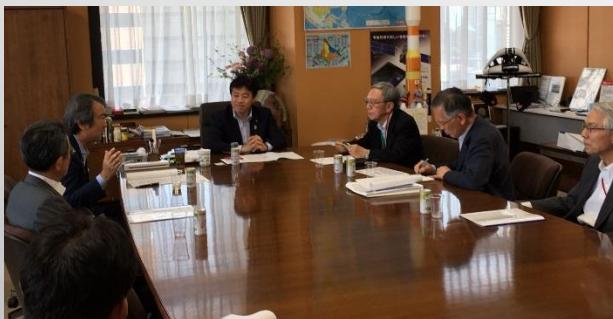
## 国際連携活動

地方発の  
科学技術イノベー  
ションに挑戦する

## 支部活動

# 提言発信活動

- 日本唯一の非政府系工学アカデミーの立場で政策提言し関係各方面に発信する
- 異分野融合や幅広いネットワークを活用して、問題解決のための先見的、創造的な道すじを示す



鶴保庸介大臣（中央）及び石原宏高副大臣（左）に説明する阿部博之会長、永野博専務理事、中村道治理事（2016年6月）

2017.5月末現在

分野	プロジェクト名
材料	人類の幸福と持続社会に貢献する材料
基盤工学	インフラの持続的メンテナンス
ロボット・AI	超スマート社会とテレイグジスタンス
バイオ・医療	ナノ技術による高付加価値かつサステナブルな医療の実現
コミュニケーション科学	コミュニケーション科学
科学技術イノベーションシステム	安全知と安全学
	持続可能な開発目標(SDGs)に向けた科学技術イノベーションの役割
	生産技術と教育法

# 国際連携



- 重点国の工学アカデミーと組織的な連携活動を強化し、エンジニアリング人脈形成、人材育成を促進する
- 幅広く、国際的な友好関係の輪を広げる

## 国際工学アカデミー連合 (CAETS) - 26カ国

2007.10 Tokyo "Environment and Sustainable Growth"

2013.6 Budapest "Innovative Approaches to Engineering Education"

2014.6 Beijing "Engineering and the Future of Humankind"

2015.10 New Delhi "Pathway to Sustainability"

2016.9 London "Engineering a Better World"



## 東アジア工学アカデミー円卓会議 (EA-RTM) - 日・中・韓

2009.9 The 13<sup>th</sup> Nagoya "Transportation toward Low Carbon Society"

2010.10 The 14<sup>th</sup> Xian "Engineering Technologies in the Circular Economy"

2011.10 The 15<sup>th</sup> Busan "Digital Innovation"

2013.12 The 16<sup>th</sup> Tokyo "Engineering towards Human Security and Well-Being"

2014.9 The 17<sup>th</sup> Jeju "Emerging Technology for Ageing Society"

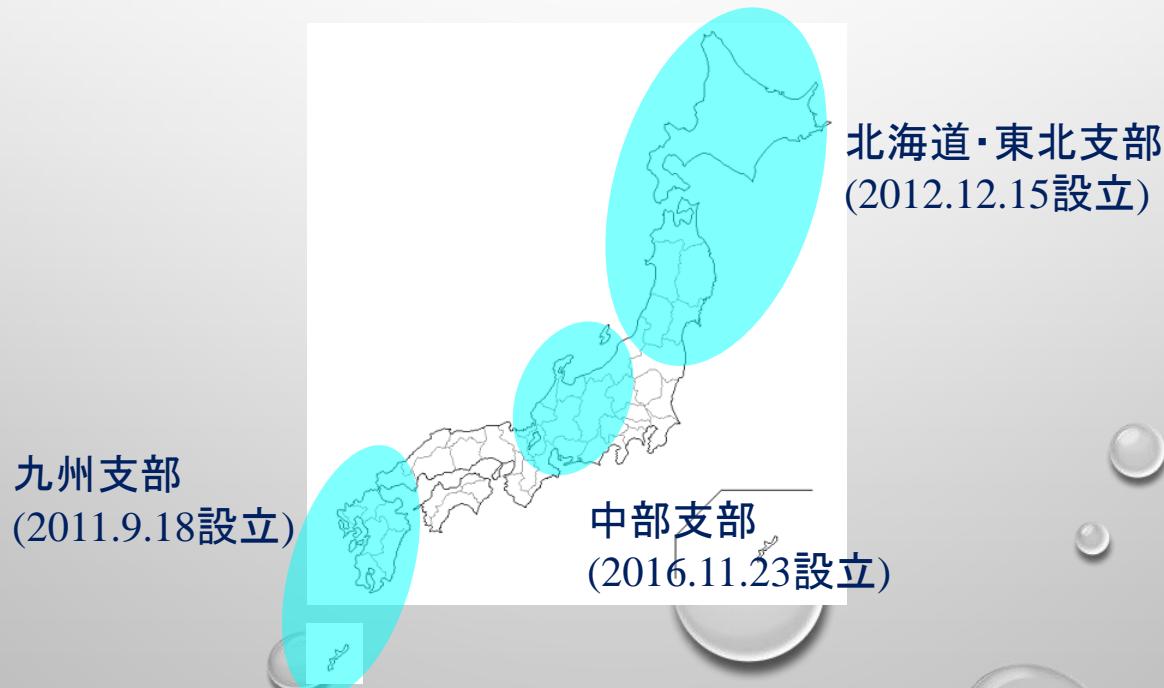
2015.11 The 18<sup>th</sup> Wuhan "Advanced Manufacturing"

2016.9 The 19<sup>th</sup> Fukuoka "Advanced Maintenance"

# 支部活動



- ・それぞれの地域の特質に根差した発展に貢献する地域支部活動を产学研連携で活性化する
- ・現在、北海道・東北支部、中部支部、九州支部が活動中で、今後すべての地域で支部結成を目指し、居住地でのEAJ活動を促進する



# 人材育成活動



## 世代を繋ぐ 若手リーダーの育成

- 人材育成委員会の設置
  - ・「次世代リーダー人材のための工学教育ありかた」の検討
  - ・様々なステークホルダーとの連携
- 若手部会活動
  - ・次世代リーダー候補人材の登録制度
  - ・国際交流/研修への派遣、受け入れ
  - ・西日本地区、東日本地区活動
  - ・「アンカンファレンス」実施
- 若手会員制度の充実
  - ・45歳未満会員の優遇制度

## 異分野、異業種、国際交流による 若手リーダー人材育成



### 日米先端工学シンポジウム

JAFOE (Japan America Frontiers of Engineering) Symposium  
(NAE-JST-EAJ)

13<sup>th</sup> June 16-18, 2016, Irvine



### 日豪若手研究者交流促進事業

ERLEP (Australia-Japan Emerging Research Leaders Exchange Program)  
From 2009 (ATSE-JSPS-EAJ)



# 役員・委員長

会長	阿部博之		
上級副会長	小泉英明		
副会長	中西友子	宮城光信	谷口 功
専務理事	永野 博	松本洋一郎	
常務理事	長井 寿	田中秀雄	
理事	有川節夫	有本建男	池田駿介
	王 碩玉	大久保泰邦	石塚 勝
	小野寺正	亀井信一	太田光一
	小堀洋美	嘉門雅史	岡田益男
	佐伯 浩	木下幹康	
	馬場直志	中村道治	
	日野伸一	林 良嗣	
	向殿政男	日野光兀	
	村上秀之	松見芳男	
	渡辺美代子	野城智也	
		山田 淳	
監事	村上正紀	日野峰也	
最高顧問	西澤潤一	吉川弘之	
名譽会長	小宮山宏		
顧問	堀 幸夫	青山博之	國武豊喜
	三井恒夫	種市 健	伊東 誠
	御園生誠	松尾友矩	神山新一
		柘植綾夫	飯塚幸三
			梶山千里

委員会・部会	委員長
企画・運営委員会	阿部博之
政策提言小委員会	亀井信一（主査）
会員選考委員会	松本洋一郎
法人会員強化委員会	中村道治
人材育成委員会	橋本正博
産業技術館設置準備委員会	小宮山宏
編集会議	林 秀樹（主査）
CAETS実行委員会	長井 寿
EA-RTM実行委員会	三島 望
JAFOE実行委員会	村上秀之
ERLEP実行委員会	長井 寿
欧洲交流委員会	永野 博
創立30周年記念事業企画委員会	中村道治



# 会員・賛助会員

(2017年5月末現在)

## 会員

672名

合計	機械系	情報 ・電気電子	化学 ・材料系	建設系
672名	156名 (23%)	161名 (24%)	135名 (20%)	71名 (11%)
資源 ・エネルギー系	物理系	生命系	経済 ・社会系	横断領域
37名(5%)	20名(3%)	29名(4%)	46名(7%)	17名(3%)

## 客員会員

本会の発展に貢献された外国人12名

## 日本工学アカデミー・ 企業ラウンドテーブル

賛助会員との意見交換、共創の場

## 賛助会員

42社・団体

日本電気株式会社、住友電気工業株式会社、富士通株式会社、トヨタ自動車株式会社、大成建設株式会社、鹿島建設株式会社、ソニー株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社日立製作所、三菱電機株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社東芝、三菱マテリアル株式会社、株式会社NTTデータ、株式会社NTTドコモ、日産自動車株式会社、一般財団法人新技術振興渡辺記念会、東京電力ホールディングス株式会社、株式会社神戸製鋼所、東レ株式会社、国立研究開発法人科学技術振興機構、株式会社三菱総合研究所、株式会社IHI、アイシン精機株式会社、KDDI株式会社、株式会社島津製作所、株式会社建設技術研究所、日本工営株式会社、住友化学株式会社、ファナック株式会社、日本電子株式会社、パナソニック株式会社、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社力ナ力、株式会社堀場製作所、国立研究開発法人海洋研究開発機構、高砂熱学工業株式会社、味の素株式会社、JXTGエネルギー株式会社、富士フィルム株式会社、東京エレクトロン株式会社